

# 四半期報告書

(第70期第2四半期)

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

E 0 2 5 7 0

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井口和郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松井直樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松井直樹

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店  
(愛知県清須市阿原北野1番地)  
当社東京支店  
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 10月31日
売上高 (千円)	9,223,927	7,612,369	4,257,786	3,750,738	17,015,525
経常利益 (千円)	377,360	283,400	287,105	185,603	428,513
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△694,839	166,291	△708,090	△486	△755,233
純資産額 (千円)	—	—	7,209,195	7,135,835	6,905,766
総資産額 (千円)	—	—	17,176,302	15,829,789	16,054,290
1株当たり純資産額 (円)	—	—	256.42	254.43	246.14
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△24.92	5.97	△25.40	△0.02	△27.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	41.6	44.8	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	632,310	△151,759	—	—	1,289,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,605	302,240	—	—	108,208
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△197,812	△169,703	—	—	△779,399
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,917,245	2,951,360	2,969,523
従業員数 (名)	—	—	229	229	218

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第69期第2四半期連結累計期間、第69期第2四半期連結会計期間、第70期第2四半期連結会計期間および第69期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	229(42)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第2四半期連結会計期間における臨時雇用者数(パートタイマー含む)の平均人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	214(40)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第2四半期会計期間における臨時雇用者数(パートタイマー含む)の平均人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当企業集団は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

#### (2) 受注実績

当企業集団は、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

#### (3) 販売実績および仕入実績

当企業集団の事業は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしていませんが、当第2四半期連結会計期間における販売実績および仕入実績を示すと次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同四半期比 (%)	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
3,750,738	88.1	3,052,574	108.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の需要増加により、輸出関連企業の業績を中心に持ち直しつつあるものの、依然として円高やデフレの傾向が根強く残りました。これにより、多くの企業業績が低迷し、設備投資をはじめ国内需要や雇用が引き続いて低調であったため、景気回復は限定的で実感の乏しいものとなりました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましても、国内経済のデフレ傾向に起因した企業収益の圧迫や国内需要に対する設備過剰感から、民間設備投資が引き続いて低迷しました。さらに公共工事においても計画や実施の見直しが行われるなど低調に推移したこともあり、当企業集団を取り巻く環境は総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

鋳螺部門においては、前連結会計年度よりネジおよびその関連商品の需要低迷が続くなか、ステンレス製品の主原料であるニッケルの相場が高騰いたしました。これに対して当企業集団は、取扱商品を適正な販売価格に引き上げることによって利益確保に努めました。また、多様化する顧客ニーズに対応するため、在庫アイテムを充実させ、物流拠点の機械化によって業務効率の改善を図りました。

次にコンクリート二次製品関連金物部門においては、全国展開をしていますコボックス株式会社を中心に、前年に引き続いて大手ゼネコンの取扱物件への営業活動をよりきめ細かくし、受注率の向上に努めました。しかしながら、昨今の景気低迷の影響を受けて取扱物件の規模が小型化していることに加え、ゼネコンによる見込み生産が行われなくなっていることから、営業活動は厳しいものとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,750百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業利益は68百万円（前年同四半期比20.7%減）、経常利益は185百万円（前年同四半期比35.4%減）、法人税、住民税及び事業税が151百万円となったため当四半期純損失は0百万円（前年同四半期は708百万円の純損失）となりました。



## (2) 財政状態の分析

### ①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて106百万円減少し9,888百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が242百万円減少および未収還付法人税等194百万円減少に対し、商品が317百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて118百万円減少し5,941百万円となりました。この主な要因は、土地の売買による292百万円減少および投資有価証券が185百万円増加したことによるものであります。

### ②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて490百万円減少し7,910百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金407百万円減少および短期借入金が100百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて36百万円増加し783百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が69百万円増加に対し、退職給付引当金が17百万円減少および長期未払金が12百万円減少したことによるものであります。

### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて230百万円増加し7,135百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が96百万円増加およびその他有価証券評価差額金が124百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入52百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出153百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出0百万円となったこと等により、前第2四半期連結会計期間末と比べ18百万円減少し、2,951百万円となりました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、52百万円となりました（前年同四半期は809百万円収入）。主な要因は、売上債権の減少額364百万円および法人税等の還付額186百万円に対し、仕入債務の減少額475百万円によるものであります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、153百万円となりました（前年同四半期は135百万円収入）。主な要因は、投資有価証券の売却による収入38百万円に対し、有形固定資産の取得による支出191百万円によるものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を省略しております。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社)

当第2四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
広島営業所 (広島市佐伯区)	鋸螺	販売 その他設備	—	—	168,000 (2,314)	—	168,000	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

## (6) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	9,520	34.0
岡部株式会社	東京都墨田区向島4丁目21番15号	3,493	12.5
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	934	3.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTBエク イティインベストメンツ株式会 社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	814	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	800	2.8
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	700	2.5
天雲産業株式会社	大阪市西区境川2丁目2番79号	474	1.7
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	384	1.4
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.1
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	250	0.9
計	—	17,671	63.1

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,000	278,630	—
単元未満株式	普通株式 13,848	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	278,630	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式84株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	130,600	—	130,600	0.5
計	—	130,600	—	130,600	0.5

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	182	165	148	152	172	194
最低(円)	152	140	133	141	148	165

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,951,360	2,969,523
受取手形及び売掛金	※3 5,004,415	※2, ※3 5,246,878
商品	1,720,048	1,402,441
その他	250,243	409,321
貸倒引当金	△37,451	△33,134
流動資産合計	9,888,617	9,995,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 944,692	※1 972,925
機械装置及び運搬具（純額）	※1 33,941	※1 16,041
土地	2,256,302	2,548,302
その他（純額）	※1 32,300	※1 30,248
有形固定資産合計	3,267,236	3,567,517
無形固定資産	30,776	32,812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564,952	2,379,134
破産更生債権等	77,381	88,645
その他	82,016	83,604
貸倒引当金	△81,191	△92,455
投資その他の資産合計	2,643,158	2,458,929
固定資産合計	5,941,171	6,059,260
資産合計	15,829,789	16,054,290
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,846,596	※2 4,253,839
短期借入金	2,000,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	176,686	—
賞与引当金	100,914	128,055
その他	286,021	418,991
流動負債合計	7,910,218	8,400,885
固定負債		
繰延税金負債	514,764	445,230
退職給付引当金	209,250	226,457
長期未払金	45,540	57,610
その他	14,181	18,341
固定負債合計	783,735	747,638
負債合計	8,693,953	9,148,524

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	1,935,180	1,838,580
自己株式	△24,466	△24,455
株主資本合計	6,351,196	6,254,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	747,888	623,470
繰延ヘッジ損益	7,489	△1,270
為替換算調整勘定	△13,908	△15,191
評価・換算差額等合計	741,469	607,008
少数株主持分	43,169	44,149
純資産合計	7,135,835	6,905,766
負債純資産合計	15,829,789	16,054,290



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	9,223,927	7,612,369
売上原価	7,178,482	5,779,447
売上総利益	2,045,444	1,832,922
販売費及び一般管理費	※1 1,733,141	※1 1,652,017
営業利益	312,303	180,905
営業外収益		
受取利息	218	152
受取配当金	52,108	32,445
受取賃貸料	16,024	20,704
デリバティブ評価益	60,590	75,757
助成金収入	8,001	—
その他	12,518	24,294
営業外収益合計	149,460	153,353
営業外費用		
支払利息	33,851	26,444
為替差損	28,951	16,362
その他	21,601	8,051
営業外費用合計	84,404	50,858
経常利益	377,360	283,400
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,924
ゴルフ会員権売却益	1,770	—
役員退職慰労引当金戻入額	10,830	—
特別利益合計	12,600	20,924
特別損失		
投資有価証券評価損	48,840	—
減損損失	※2 976,841	—
特別損失合計	1,025,682	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△635,721	304,325
法人税、住民税及び事業税	84,428	176,557
法人税等調整額	△29,229	△38,646
法人税等合計	55,199	137,910
少数株主利益	3,917	122
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△694,839	166,291

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	4,257,786	3,750,738
売上原価	3,360,365	2,881,249
売上総利益	897,421	869,488
販売費及び一般管理費	※1 811,390	※1 801,271
営業利益	86,031	68,216
営業外収益		
受取利息	192	133
受取配当金	48,171	30,083
受取賃貸料	4,586	10,352
デリバティブ評価益	169,742	83,030
その他	10,205	17,204
営業外収益合計	232,897	140,803
営業外費用		
支払利息	16,243	13,441
為替差損	4,335	5,968
その他	11,244	4,006
営業外費用合計	31,823	23,416
経常利益	287,105	185,603
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,924
ゴルフ会員権売却益	150	—
特別利益合計	150	20,924
特別損失		
減損損失	※2 976,841	—
特別損失合計	976,841	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△689,586	206,528
法人税、住民税及び事業税	81,507	151,171
法人税等調整額	△63,534	55,744
法人税等合計	17,973	206,915
少数株主利益	531	98
四半期純損失(△)	△708,090	△486

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△635,721	304,325
減価償却費	39,511	40,843
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,314	△17,207
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△63,020	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,953	△6,947
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,868	△27,141
受取利息及び受取配当金	△52,326	△32,598
支払利息	33,851	26,444
持分法による投資損益(△は益)	4,936	—
減損損失	976,841	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△20,924
投資有価証券評価損益(△は益)	48,840	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△1,770	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,367,706	254,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	494,702	△317,607
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33,535	9,383
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,981,124	△407,726
デリバティブ評価損益(△は益)	△60,590	△75,757
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△113,515	△53,622
預り保証金の増減額(△は減少)	1,000	—
負ののれん償却額	△4,160	△4,160
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△12,070
小計	900,487	△339,941
利息及び配当金の受取額	52,303	32,579
利息の支払額	△31,141	△30,961
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△289,338	186,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,310	△151,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	38,346
投資有価証券の取得による支出	△608	—
有形固定資産の取得による支出	△16,370	△196,742
有形固定資産の売却による収入	—	460,000
無形固定資産の取得による支出	—	△1,498
長期前払費用の取得による支出	△350	—
関係会社の整理による収入	138,386	—
ゴルフ会員権の売却による収入	2,800	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	1,748	2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,605	302,240

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△237	△11
配当金の支払額	△97,575	△69,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,812	△169,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	940	1,059
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	561,043	△18,162
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,201	2,969,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,917,245	※1 2,951,360

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

1 棚卸資産の評価方法

たな卸資産については、当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関し実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,690,950千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,657,161千円
※2 _____	※2 期末満期処理手形 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 受取手形 151,861千円 支払手形 767,902千円
※3 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 581,560千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている193,853千円は、受取手形に含めて表示しております。	※3 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 699,052千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている233,017千円は、受取手形に含めて表示しております。
4 受取手形裏書譲渡高 11,136千円	4 受取手形裏書譲渡高 11,196千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>428,909千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>484,826千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>112,268千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,461千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,511千円</td> </tr> </table> <p>※2 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 物流倉庫 種類 建物及び構築物、土地 場所 大阪市東淀川区</p> <p>減損損失を認識した資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失976,841千円を特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物12,097千円、土地964,744千円であります。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	荷造運送費	428,909千円	給与及び手当	484,826千円	賞与引当金繰入額	112,268千円	退職給付費用	26,461千円	貸倒引当金繰入額	14,152千円	減価償却費	39,511千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>412,362千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>484,775千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>100,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,427千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>40,843千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	荷造運送費	412,362千円	給与及び手当	484,775千円	賞与引当金繰入額	100,914千円	退職給付費用	33,427千円	貸倒引当金繰入額	8,347千円	減価償却費	40,843千円
荷造運送費	428,909千円																								
給与及び手当	484,826千円																								
賞与引当金繰入額	112,268千円																								
退職給付費用	26,461千円																								
貸倒引当金繰入額	14,152千円																								
減価償却費	39,511千円																								
荷造運送費	412,362千円																								
給与及び手当	484,775千円																								
賞与引当金繰入額	100,914千円																								
退職給付費用	33,427千円																								
貸倒引当金繰入額	8,347千円																								
減価償却費	40,843千円																								

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>203,300千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>235,490千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40,639千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,408千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,569千円</td> </tr> </table> <p>※2 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 物流倉庫 種類 建物及び構築物、土地 場所 大阪市東淀川区</p> <p>減損損失を認識した資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失976,841千円を特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物12,097千円、土地964,744千円であります。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	荷造運送費	203,300千円	給与及び手当	235,490千円	賞与引当金繰入額	40,639千円	退職給付費用	11,408千円	貸倒引当金繰入額	11,516千円	減価償却費	19,569千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>204,421千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>250,926千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,943千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,696千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20,621千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	荷造運送費	204,421千円	給与及び手当	250,926千円	賞与引当金繰入額	38,943千円	退職給付費用	15,696千円	貸倒引当金繰入額	1,196千円	減価償却費	20,621千円
荷造運送費	203,300千円																								
給与及び手当	235,490千円																								
賞与引当金繰入額	40,639千円																								
退職給付費用	11,408千円																								
貸倒引当金繰入額	11,516千円																								
減価償却費	19,569千円																								
荷造運送費	204,421千円																								
給与及び手当	250,926千円																								
賞与引当金繰入額	38,943千円																								
退職給付費用	15,696千円																								
貸倒引当金繰入額	1,196千円																								
減価償却費	20,621千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,917,245千円	現金及び預金 2,951,360千円
現金及び現金同等物 2,917,245千円	現金及び現金同等物 2,951,360千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130,684

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	69,692	2.50	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成22年4月30日	平成22年7月15日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)および当第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)および当第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載していません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載していません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)および当第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載していません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載していません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
254.43円	246.14円

## 2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △24.92円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.97円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△694,839	166,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△694,839	166,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,878	27,876

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △25.40円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △0.02円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月23日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△708,090	△486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△708,090	△486
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,878	27,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第70期（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）中間配当については、平成22年6月11日開催の取締役会において、平成22年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	69,691千円
② 1株当たりの金額	2円50銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成22年7月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月10日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

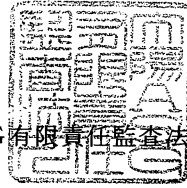
- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21 年 6 月 10 日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人



指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

高 木 勇



指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

柳 承 煥



当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成 20 年 11 月 1 日から平成 21 年 10 月 31 日までの連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間（平成 21 年 2 月 1 日から平成 21 年 4 月 30 日まで）及び第 2 四半期連結累計期間（平成 20 年 11 月 1 日から平成 21 年 4 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成 21 年 4 月 30 日現在の財政状態、同日をもって終了する第 2 四半期連結会計期間及び第 2 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月10日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月14日

**【会社名】** 小林産業株式会社

**【英訳名】** KOBAYASHI METALS LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 井口 和郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項なし

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

**【縦覧に供する場所】** 当社名古屋支店  
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店  
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井口和郎は、当社の第70期第2四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。